



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

Strategic Focus

攻め筋: ハイドロカーボンチェーン
関係商品セグメント: エネルギー

酸素燃焼技術を適用した石炭火力発電所からCO₂を回収し、地中圧入(貯留)するCCS技術で、石炭火力発電におけるゼロエミッションを目指す

再生可能エネルギーが普及する中、発電単価が安く電力の安定供給メリットのある石炭火力発電の運転継続には環境負荷低減が課題となっており、日本の高度なCCT (Clean Coal Technology) の一つである酸素燃焼によるCCS (CO₂分離・回収、輸送、貯留)が注目されています。

三井物産が電源開発株式会社、株式会社IHIと参画した日豪官民共同「カライド酸素燃焼プロジェクト」では、豪州カライドA石炭火力発電所に、酸素燃焼技術を適用。空気に代え酸素で石炭を燃焼して発電することで総排出ガス量が低減、排出ガス中のCO₂を高濃度化することで容易にCO₂を回収するとともに、一連のプロセス中でSO_x、NO_x、水銀などの不純物も取り除くことができます。2015年2月、既設事業用ボイラでは世界初となる実証運転を成功裏に完了。CO₂液化回収装置では75t/日のCO₂を回収し、その内約30tを陸送して地下に圧入しました。

当社は、この実績を基にカナダの石炭火力発電所におけるNEDOの事業化調査にも参画。カナダ政府のCCS導入政策の活用やCO₂と酸素製造装置から排出するN₂の有効活用により経済性の向上も期待できることから、引き続き同地での商用化第一号を目指します。

三井物産は、石炭火力発電所におけるCO₂、SO_x、NO_x、水銀のゼロエミッション発電の商用化を推進し、地球温暖化抑制に貢献していきます。

カライド酸素燃焼プロジェクトにおけるCO₂回収量 >

75 t/日
(全排ガス量の約11%)

世界の石炭火力発電の割合 >

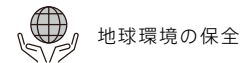
41 %

(IEA World Energy Outlook 2015)





目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



三井物産のアプローチ

環境関連法規・各種協定の遵守、環境汚染の発生の防止、温室効果ガス発生の抑制、生物多様性の維持など地球環境への影響を認識し、その緩和に向けて取り組むとともに、当社総合力の活用ならびにパートナーの協力をもって、各種環境課題の合理的で永続的な産業的解決を推進していきます。また、「三井物産環境基金」を活用し各種環境課題の解決、資源の効率的活用、生態系と人間の共生等に関するNPOや大学などの研究、活動案件への助成を継続していきます。

2015年度活動実績

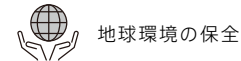
事業分野 > ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ	主な活動
環境マネジメント体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001：2015年版への適応の検討・推進 ● 事業活動に則した「環境・社会デューデリジェンスセミナー」を、役員を対象に実施（営業本部：3回、参加者約200名／海外拠点：15回、参加者約300名） ● 国際NPO・NGOと新たなネットワークを構築し、事業シナジー型CSRを推進 ● 環境法規研修（当社・関係会社役員対象）を実施（2回、参加者約110名） ● 環境セミナー「産業廃棄物に関する講義及び処理施設見学会」（当社・関係会社役員対象）を実施（2回、参加者約120名） ● 「三井物産環境月間」に講演会（当社・関係会社役員対象）を実施（参加者約320名）
環境価値創造に向けた事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● Gestampとの取り組みを通じて、高い環境性能をもつ自動車部品を安定供給（米州） ● Gonvarri Eólica（スペイン）に出資・参画し、風力発電関連のインフラ用資材を供給 ● リサイクル大手のアーネスト（日本）、格林美（中国）と、日本の技術を導入したリビルト自動車部品製造合弁事業を設立 ● 太陽光発電事業（日本）、風力発電事業（オーストラリア）、流れ込み式水力発電事業（ブラジル）など再生可能エネルギー事業を推進（当社持分容量約2GW） ● スマートシティ事業（マレーシア）を推進 ● 鉄道によるモーダルシフトや低燃費の航空機導入をリースで支援 ● パーム油など天然油を原料とする油脂化学品事業（マレーシア、中国）、とうもろこし由来のグルコースを原料とするバイオ化学品事業（カナダ）など、グリーンケミカルを展開 ● 木質バイオマス発電事業への出資・参画（日本） ● 地熱発電事業（三井石油開発）推進に向けた地表調査・掘削開始（日本） ● 石炭火力発電所のCCS実証プロジェクト（オーストラリア）の実証実験完了 ● 微生物発酵技術を活用した燃料・化学品開発事業への出資・参画（米国） ● LNGプロジェクトにおける燃焼ガス再利用プラントの建設・操業開始（カタール） ● 住宅向けなどの太陽光発電システム（三井住商建材）を販売（1,000棟以上） ● アウトドア用生地において、環境配慮とともに児童労働や強制労働、差別の排除、結社の自由、労働安全衛生などの基準をもつBluesign®、リサイクルに関するGRSの認証取得を進め（三井物産テクノプロダクツ）、製品展開を推進（欧米など）

取り組みテーマ	主な活動
環境価値創造に向けた事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● Fujisawaサステナブル・スマートタウン事業（日本）を推進（CO₂削減目標70%、再生可能エネルギー利用目標30%以上） ● 電気自動車・ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車など新エネルギー車用リチウムイオン二次電池の供給を推進（中国） ● シェアリングエコノミーの発展に貢献するスマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業へ出資・参画（日本、米国など） ● 農地の施肥量最適化でN₂Oの発生を抑制（カナダ、米国、ブラジル、ロシアなど） ● 太陽光ファンドを組成・販売（ジャパンオルタナティブ証券） ● Emerging Markets Infrastructure Fundによる再生可能エネルギー案件への投資 ● 近隣港の活用で物流サービス（トライネットグループ）の輸送ルートを短縮（日本）
地球温暖化防止などの環境負荷軽減	<ul style="list-style-type: none"> ● 鶏糞を肥料として製品化、鶏糞由来の炭を融雪剤として利用（プライフーズ）、茶葉残渣を堆肥原料として利用（三井農林）など、廃棄物の有効利用を推進 ● 中長期的な環境・エネルギー・ガスバリューチェーン・電力業界の環境変化・方向性を「電力・エネルギー総合戦略委員会」で検証し、取り組みを推進（4回開催） ● CO₂排出量管理、水使用量調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内グループベース：CO₂排出量の経年変化および削減余地の把握 ・ エネルギー使用量を原単位で2011年度を基準年とし年平均1%以上低減（本店・支社・支店、事業用施設、国内関係会社） ・ グローバル・グループベース：CO₂排出量の経年変化を把握（海外関係会社） ・ 主要国内外の子会社における水使用量の調査を開始 ● 「三井物産の森」の適切な管理・整備によるCO₂吸収（吸収量試算約16万トン/年）
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援（東邦物産）（日本）
社会貢献を通じた環境課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井物産環境基金を通じて、環境課題の解決に寄与するNPO・大学などの活動・研究を助成し、助成先の活動に社員が参加（助成25件、助成額2億2,000万円／参加8件、参加者377名） ● 「三井物産の森」を活用した出前授業を小・中・高校生を対象に実施（14回、参加者約1,060名） ● 「三井物産の森」を活用した森林体験を株主、小学生親子や社員家族他を対象に実施（11回、参加者約420名） ● 慶應義塾大学にて寄附講座を開催し、林業・木材産業の人材育成に貢献（履修者約290名） ● 福島県にて復興支援に資する高校生向け「木づかいサマーセミナー」を実施（参加16名）



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

環境担当役員メッセージ

三井物産株式会社
代表取締役副社長執行役員
環境担当役員

加藤 広之



現在、私たちは、地球はもはや無限のフロンティアではないという現実と直面しています。地球温暖化やエネルギー、水、食料など資源の安定的確保、生物多様性の維持などといった環境課題は地域や世代を超えたグローバルな課題とされ、政府、国際機関、地域社会などのステークホルダーと企業とのパートナーシップによる取り組みを通じてでないとは解決は難しいとされています。そのため、持続可能な社会での事業価値の向上においては、企業活動にかかわるあらゆるステークホルダーにとっての総価値を高めることが求められます。

私たち三井物産は、「大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します」という企業使命を掲げています。環境への対応を経営上の最重要課題の一つとして真摯に受け止め、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに前向きに取り組むにつれ、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指した環境問題への積極的な対応を推進していきます。地球環境に資するビジネスの創出はいうまでもなく、多岐にわたる当社ビジネスにおいても環境への影響負荷の低減に努めるだけでなく、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に向けた機会を創出することで、「持続可能な発展」の実現に向けて果敢に取り組んでまいります。

方針

環境方針

2011年4月改訂

基本理念

1. 三井物産は、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献するため、グローバル・グループで環境問題への積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置づける。
2. 三井物産は、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向けて最大限努力する。

そのために三井物産は、グローバル・グループで、以下の行動指針に沿って、地球規模で取り組んでいる多岐にわたる活動において、地球温暖化問題への対応、生物多様性に配慮した自然環境の保全および汚染の予防を含む適切なリスク管理体制を構築し、定期的に評価し、継続的な改善を行うとともに、環境に優しい技術の開発と普及に努め、環境に対する一層の責任を担う。

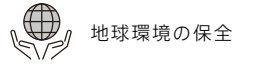
行動指針

1. **環境関連法規の遵守** 事業活動の推進にあたっては、環境関連法規、及びその他当社が合意した協定等を遵守する。
2. **資源・エネルギーの効率的活用** 事務所内を始め事業活動の中で、資源・エネルギーの効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷を低減する。
3. **商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮** 関係取引先の理解と協力を得て適切な影響力を行使し、汚染の予防のみならず、地球温暖化や生物多様性保全等環境への影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で、最大限の環境への配慮を行う。
4. **環境問題の産業的解決による貢献** 個人の能力と組織の総合力を活かし、また世界のパートナーと協力して、合理的で持続的な産業的解決を目指した事業活動を展開し、「持続可能な発展」の実現に貢献する。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

環境マネジメント体制強化



体制 環境マネジメント推進体制

環境マネジメントの考え方

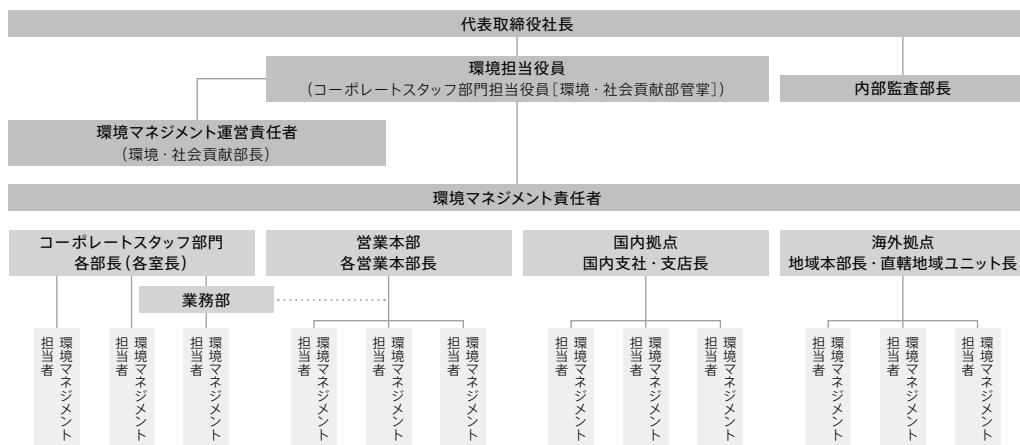
当社は、PDCAサイクルによる継続的な改善活動を行うため、1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持し、活用を図ってきました。2016年度からは、ISO14001:2015年版に基づいたマネジメントシステムに変更し、活動を行っていきます。具体的には、改訂主旨に基づき、事業プロセスとの統合、事業におけるリスクと機会への取り組み、ステークホルダー視点の重視などを強化していきます。



環境マネジメント推進体制

環境マネジメントを確実に推進していくため、当社は、グローバル・グループでの「環境マネジメント推進体制」を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置するとともに、環境・社会貢献部長が環境マネジメント体制の運営責任を担っています。そして、コーポレートスタッフ部門部長、営業本部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築しています。

環境マネジメント推進体制 (2016年4月現在)



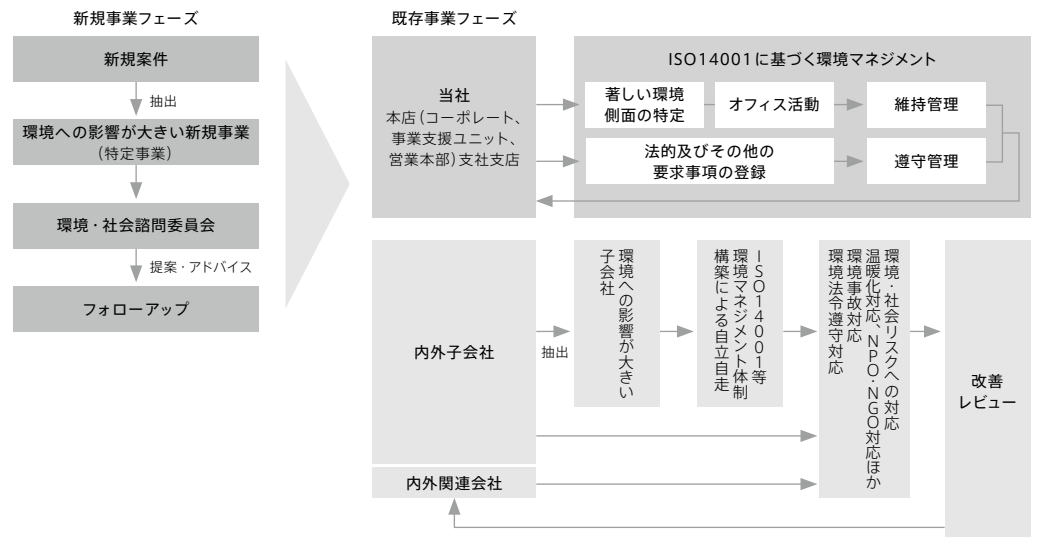
体制 事業における環境・社会リスクおよび機会への対応

当社は、金属、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の6事業分野において、グローバルにビジネスを展開しています。これらの事業に取り組むにあたっては、次の図の通り、「新規事業フェーズ」「既存事業フェーズ」に分け、事業活動の各段階で環境・社会に対する最大限の配慮に努める仕組みを整えています。

当社が関わるさまざまなビジネスの環境・社会リスクを適切に把握・管理するため、環境への影響が大きい子会社には、国際規格であるISO14001または環境・社会配慮に関する国際ガイドラインに則った環境マネジメントシステムの構築を促し、子会社自身による環境マネジメントの自律を推進する一方、環境事故などの報告に基づく再発防止をフォローし、レビューしながら改善に取り組む体制を整えています。

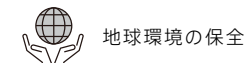
また当社は、SDGsターゲットに基づき、生物多様性の保全など当社事業と関わりの深いプログラムを「機会」と捉え、同プログラムへの社内助成制度を2016年度から開始します。「環境・社会課題の解決」と「事業価値向上」を同時に実現することにより、持続可能な社会構築を目指します。

環境・社会リスクへの対応 (2016年3月現在)





目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

体制 活動

新規事業における環境マネジメント

特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

新規事業フェーズにおいては、新規に開始する案件につき社内審査を行い、必要に応じて「CSR推進委員会」や「環境・社会諮問委員会」を開催して、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による稟議決裁をもって推進可否を決定します。「環境・社会諮問委員会」の委員には、地球温暖化、環境修復、水・大気・土壌汚染、環境アセスメントなどの環境施策やステークホルダーの動向に幅広い知見を有する社外有識者や行政経験者、弁護士などを中心に選定しています。

環境・社会デューデリジェンスチェックリストの活用

新規事業投資案件のうち、環境への影響が大きい案件については、専門家による調査を実施しています。本調査実施に当たっては、環境・社会リスク項目の事前の洗い出しと同時に、専門家による調査項目の絞り込みに役立てるべく、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に、事業ごとの環境・社会リスクをまとめた「環境・社会デューデリジェンスチェックリスト」を社内でも共有し、活用を図っています。

体制 活動

既存事業における環境マネジメント

当社単体の環境マネジメント

当社はISO14001に基づく活動の一環として、2014年度まではオフィス活動における「紙・ゴミ・電気」の削減を中心に取り組んできました。2015年度は、役職員の環境意識が一定のレベルに達したことにより、より事業と連動した環境活動を意図し、全社の環境目標として「事業活動に則した役職員の環境意識の向上」を設定し、各部署がおのおのの状況に応じた目標管理を実施しました。その結果、事業推進上の環境・社会リスクに対する役職員の意識が向上し、環境目標を達成しました。

子会社の環境マネジメント

国内・海外子会社は、業種・環境・生態系への影響、ステークホルダーからの要請などを統合的に勘案し、ISO14001取得対象会社を抽出しており、国際規格であるISO14001の取得あるいは国際ガイドラインに則った環境マネジメントシステム導入を推奨し、確実な管理体制の構築支援を進めています。

2016年3月末現在で、ISO14001取得対象会社41社のうち、35社がISO14001を取得、6社が国際ガイドラインに則った環境マネジメントシステムを導入しています。

また、ISO14001の実践的な解釈や理解を深め、環境マネジメントシステム運用上の課題抽出における知見を高めるべく、ISO14001内部監査員養成研修を実施しています。さらに、子会社ISO14001の内部監査・外部審査実施時には当社の主管本部が適宜参加・立会し、環境マネジメントの実施状況を把握することで、的確な指導・支援に結び付けています。

環境往訪

当社は、ステークホルダーエンゲージメントの一環として、事業活動における環境・社会課題への対応を検証するために、事業現場への「環境往訪」を実施しています。2015年度はJirau水力発電事業の現場に赴き、現場で実施されている環境および周辺住民に対する施策の視察、案件関係者との対話を実施しました。

事例紹介：Jirau水力発電所（ブラジル）

ブラジル北部の Rondônia 州マデイラ川に位置する Jirau 水力発電所は、河川の自然な流れを活かして発電機を回す「流れ込み式水力発電」方式を採用して発電し、サンパウロ大都市圏へ約 1,000 万人分の電力を供給することで、化石燃料の燃焼を伴う発電の抑制に寄与しています。他方、豊かな生物多様性を誇るアマゾン支流のマデイラ川、かつ著しい森林破壊の危機にさらされているアマゾンという土地柄とその規模感から、地域社会や NGO などステークホルダーからの関心も強く寄せられています。ブラジルでは、電力セクターに対して環境・地域社会への配慮が厳しく求められ、建設許可、操業許可と数段階の許認可プロセスを経ており、赤道原則にも準拠した対応が要求されます。操業後も継続した環境・地域社会への貢献とともに、定期的な報告も求められます。当社は、そうした現場の実態を、現場視察や案件関係者との面談を通じて正しく認識し、より良いステークホルダーエンゲージメントにつなげることを目指しています。



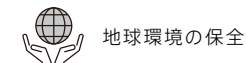
上空からの発電所全景

環境事故対応

2015年度は当社および国内・海外子会社ともに環境事故は発生しませんでした。今後も、環境事故防止に向けて環境事故事例集の共有により社員の気付きを促す一方、環境事故が発生した場合は関係部署への迅速な報告とともに、「事故の真因特定」「適切な是正処置・予防処置」の検討を行い、再発防止に向けた対策を徹底していきます。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



体制 **環境関連法規の遵守**

事業活動を推進するうえで、環境関連法規の遵守が強く求められています。当社は環境マネジメント体制に基づき遵守を確実に行う仕組みを構築するとともに、研修などを通じて国内外のさまざまな環境関連法規に対する理解と遵守徹底を図っています。

特に当社および環境への影響が大きい子会社では、ISO14001または同等の認証を取得し、この規格に沿って構築された環境マネジメント体制に基づき、環境法規遵守を確実に行う仕組みを整えています。

省エネ法への対応

当社は、コンプライアンスおよび環境保全の視点に立ち、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）を遵守し、輸送に関わるエネルギー使用の改善および環境物流に関する取り組みを行っています。

年間国内輸送の総トンキロが3,000万トンキロ*1以上であることから、当社は特定荷主に該当し、当社が所有権を持つ貨物のみならず、輸送を手配する国内輸送の貨物も合算して対応しています。特定荷主の指定を契機に、省エネ法の趣旨に則った、輸送に関わるエネルギー使用の合理化対策の実現に向けて、体制の整備、セミナーの実施など全社を挙げたさまざまな取り組みを実施しています。

各営業部門においては、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進などの燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフトなどの省エネ施策を行っています。

具体的な計画*2の立案と実施は各営業本部が行い、事務局である貿易・物流管理部が、行政（経済産業省）との折衝、データの取りまとめ、PDCAサイクルに基づくチェック機能、社内向けセミナーなどを通じて各営業本部を支援し、さらにこれを全社的な環境マネジメントシステムを統括する環境・社会貢献部が支援する体制で着実に進めています。

*1 トンキロ：貨物の重量（トン）と、その貨物を輸送した距離（km）を掛けたもの。

*2 計画設定は年間、実施状況は月次管理。

当社の省エネ施策

輸送方法の選択	鉄道・船舶の活用（モーダルシフト） 高度な貨物輸送サービスの活用
輸送効率向上措置	積み合わせ・混載便の利用 適正車種の選択 輸送ルート・手段の工夫 車両等の大型化 輸送効率の良い貨物自動車の活用 道路混雑時の貨物輸送の見直し
輸送事業者と着荷主との連携	輸送頻度の見直し 計画的な貨物輸送の実施
燃費向上措置	エコドライブ 器具の装着

廃棄物処理法への対応

当社は、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を遵守し、物流事業において発生する産業廃棄物および事業系一般廃棄物の適切な処理を行うため、「産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関する業務フロー」および「FAQ」を作成し、関係営業部署で活用する取り組みを継続しています。また、定期的に社内セミナーを開催することにより、業者の選定、マニフェストの発行・管理など、適正処理に関する周知を行っています。

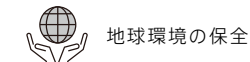
REACHへの対応

REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)はEUにおける化学物質に対する登録・評価・認可および制限に関する法律です。本法律は2007年6月1日に発効され、当社では2008年12月1日に予備登録を完了、2010年11月に第1回本登録を完了、さらに2013年5月に第2回本登録を完了しました。

本法律では、EU域内の製造業者および輸入業者が対象となり、当社は欧州店と協働して該当するすべての化学物質のデータベースを完成させ、成約前にREACH遵守を確認する体制を構築しました。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

体制 **活動** **環境教育・コミュニケーション**

グローバル・グループでの環境への取り組みを加速させるためには、役職員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠です。当社では各種セミナーや研修を通じて、それらを推進しています。

定期的なセミナー・研修の開催

当社では、定期的なセミナーならびに環境法規研修やISO14001研修を通じて、環境問題に対する当社および関係会社役職員の意識向上、専門的な知見の獲得に努めています。

環境教育方針・目標・計画	
啓発活動(セミナー・研修)	環境管理者教育
<p>入社時 新人導入研修(環境)</p> <p>受入時 派遣社員導入研修(環境) 一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)</p> <p>継続教育 環境月間(セミナー・講演) 環境セミナー</p>	<p>ISO14001 内部環境監査員養成研修 内部環境監査実践研修 環境法規研修 ISO14001 審査員補の養成 ISO14001 主任審査員の養成</p> <p>環境管理 新任環境マネジメント担当者研修 工場見学 (環境管理のポイントを学習)</p>

環境法規研修

当社および関係会社の役職員を対象に、環境法規研修を実施しています。2013年度からは他商社と共同で開催し、法令遵守のための取り組みを継続しています。2015年度には、三井物産グループから約110名が参加しました。さらに廃棄物処理法遵守における注意事項や、施設確認のポイントを中心とした講義と実際の施設見学からなる産業廃棄物関連セミナーを実施しました。



2015年度環境セミナー・研修などの実施一覧

タイトル	開催	対象	内容
環境法規研修	2回 約110名参加	主に当社および関係会社役職員	ISO14001に準拠した管理手法、環境法規の最近の動向・基礎知識・主な改正点など。
内部環境監査員養成研修(ISO14001)	内部監査実行時に合わせ2回 約50名参加	内部環境監査員の資格を目指す当社および関係会社役職員	内部環境監査員の養成を目的とし、ISO14001を活用した当社関係会社の環境管理・支援の向上を目指す。
内部環境監査実践研修(ISO14001)	内部監査実行時に合わせ2回 約40名参加	内部環境監査・自己点検対象部署代表者	内部環境監査・自己点検の実効性向上を図るべく、監査側・被監査側に分かれたロールプレイを中心とした研修。
環境セミナー「産業廃棄物に関する講義及び処理施設見学会」	2回 約120名参加	当社および関係会社役職員	産業廃棄物に関する排出事業者の責任、注意事項に関する講義。処理施設見学会では、現地確認の重要性や有効性についての理解を目指す。
ISO14001改正のポイント及び改正に伴う当社の取り組みについて	2回 約100名参加	環境マネジメント担当者	ISO14001:2015年版の概要および改訂に基づく次年度の取り組みなどにつき説明し、当社グローバル・グループでの環境マネジメント体制全般の有効性向上を目指す。
環境・社会デューデリジェンスセミナー	3回(営業本部) 約200名参加 15回(海外拠点) 約300名参加	当社役職員	各本部の事業活動に則した環境・社会リスク分析などデューデリジェンスセミナー。
新人導入研修(環境)	1回 約190名参加	新入社員	ISO14001の要求事項として、当社採用後の人事総務部主催の導入研修において、当社社員として必要な経営理念(MVV)、諸規程、コンプライアンスの重要性などの理解を浸透させる研修の一部として「当社の環境方針」を説明。
派遣社員導入研修(環境)	10回 約50名参加	派遣社員	
一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)	4回 約100名参加	一般嘱託・出向受入嘱託	

環境月間

毎年6月を「三井物産環境月間」と定め、環境啓発活動の一環として、当社およびに関係会社役職員を対象にさまざまなプログラムを実施しています。2015年6月に開催した「三井物産環境月間2015」では、以下の講演会、森の教室を開催しました。

講演：「流行語からみる異常気象と地球温暖化」
(気象予報士 依田 司氏)：約130名参加

講演後のアンケートでは、「温暖化の現状を数値やシミュレーションで具体的に説明いただき、改めて危機感をもった」「子どもたちが将来安全に暮らせるよう、より省エネを意識する必要があると感じた」などの声が寄せられました。



気象予報士 依田 司氏

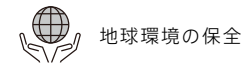
講演：「発想のイノベーション！ スポーツで環境問題を解決!？」
(杉浦環境プロジェクト代表 杉浦 正吾氏)：約80名参加

森の教室：「もっと知ろう！ 当社の貴重な資産：社有林の多面的活用について」(環境・社会貢献部)：約100名参加



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

環境価値創造に向けた事業の推進



地球環境の保全

環境関連ビジネス

世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、その積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グローバル・グループベースでさまざまな環境関連ビジネスを展開しています。地球温暖化、人口増加、資源枯渇などが深刻化する中、自然環境や生物多様性の保全、低炭素・循環型社会、再生可能エネルギーに対する社会の関心はますます高まりつつあり、取り組むべき課題は増加の一途をたどっています。こうした課題解決に向けた当社の取り組みの一部をご紹介します。

活動 再生可能エネルギー関連事業

地球温暖化対策、そして持続可能な社会の実現のため、当社の保有発電資産のうち一定割合を再生可能エネルギー資産とすることを目標とし、米州・欧州・オーストラリアなどで再生可能エネルギーの事業の推進および対応強化を行っています。

2016年3月末現在、総発電容量は41GW（当社持分発電容量11GW）で、そのうち水力を含めた再生可能エネルギー比率は約13%を占めます。

事業名	事業主名／出資先	国	発電容量／規模	
太陽光発電事業	羽田太陽光発電	日本	2MW	
	鳥取米子ソーラーパーク	日本	42.9MW	
	泉大津ソーラーパーク	日本	19.6MW	
	苫東安平ソーラーパーク	日本	111MW	
	熊本荒尾ソーラーパーク	日本	22.4MW	
	大牟田三池港ソーラーパーク	日本	19.6MW	
	浜松ソーラーパーク	日本	43MW（建設中）	
	たはらソーラー・ウインド	日本	50MW	
	Brockville Solar	カナダ	10MW	
	Beckwith Solar	カナダ	10MW	
	IPM Eagle Desarrollos Espana	スペイン	1.5MW	
	太陽熱発電事業	Guzman Energia	スペイン	50MW
	風力発電事業	エヌエス・ウインドパワーひびき	日本	15MW
たはらソーラー・ウインド		日本	6MW	
ウインドファーム浜田		日本	48MW	
Norway Wind		カナダ	9MW	

風力発電事業	SOP Wind	カナダ	40MW
	West Cape Wind	カナダ	99MW
	Caribou Wind	カナダ	99MW
	Harrow Wind	カナダ	40MW
	PAR Wind	カナダ	49MW
	Plateau Wind	カナダ	27MW
	ELSC Wind	カナダ	99MW
	Erieau Wind	カナダ	99MW
	Cape Scott Wind	カナダ	99MW
	Brazos Wind	米国	160MW
	Eoliatic del Istmo	メキシコ	164MW
	Eoliatic del Pacifico	メキシコ	160MW
	Zajaczkowo Windfarm	ポーランド	48MW
	Bald Hills Wind Farm	オーストラリア	106.6MW
	バイオマス発電事業	市原グリーン電力	日本
苫小牧バイオマス発電（株）		日本	5.9MW（建設中）
流れ込み式水力発電事業	Energia Sustentavel do Brasil	ブラジル	3,750MW（建設中）
	Spanish Hydro	スペイン	84MW

事例紹介：メキシコ／ピイ・スティヌ、サント・ドミンゴ風力事業

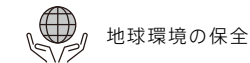
メキシコ・オアハカ州で、ピイ・スティヌ風力発電事業（164メガワット）とサント・ドミンゴ風力発電事業（160メガワット）に、それぞれ2013年2月、および12月から事業参画しています。



ピイ・スティヌ風力発電事業
（メキシコ・オアハカ州）



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



活動 モーダルシフト

社会インフラの整備・構築は、各国・地域の経済成長・産業振興にとって最重要課題であり、このニーズに応えるため、さまざまな地域でグローバルに事業を展開しています。特に長年取り組んできた鉄道リース事業の実績を根拠に、鉄道貨物輸送事業および旅客鉄道事業を傾注分野とし、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に取り組み、モーダルシフトを推進していきます。

事業主名(出資先)	事業内容	国	定量効果/事業規模
トライネット・ロジスティクス(株)	東京湾はしけ輸送(市原~横浜)	日本	トラック輸送比較CO ₂ 排出量92.3%減
MRC (Mitsui Rail Capital, LLC)	貨車リース事業	米国	世界4極(米・伯・欧・露) 総保有貨車数 約1.6万両 総保有機関車数 約300両
MRC-LA (Mitsui Rail Capital Participações)	貨車レンタル事業	ブラジル	
MRCE (Mitsui Rail Capital Europe B.V.)	機関車リース事業	欧州	
MRC1520(MRC1520 LLC)	貨車リース事業	ロシア	
VLI	貨物輸送事業	ブラジル	約10,700キロメートルの鉄道網および港湾ターミナルの運営
SuperVia (Supervia Concessionária de Transporte Ferroviário S.A)	旅客鉄道事業(リオデジャネイロ近郊鉄道)	ブラジル	輸送実績 約70万人/日(2015年12月)
Via Quatro (Concessionária da Linha 4 do Metrô de São Paulo S.A.)	旅客鉄道事業(サンパウロ地下鉄4号線)	ブラジル	輸送実績 約70万人/日(2015年12月)

事例紹介：鉄道車両リース事業

米国、ブラジル、欧州、ロシアの世界4極で展開する当社鉄道車両リース事業では、客先の輸送ニーズに合わせた車両タイプを提供し、保守・運行管理など商社ならではの付加価値を付け貨物輸送の効率化を推進しています。これらの事業は、温室効果ガス排出量の削減など地球環境保全の観点から、近年各国・地域政府が打ち出している鉄道輸送へのモーダルシフト促進政策にも即しています。



欧州でリース展開するシーメンス製電気機関車

事例紹介：旅客鉄道事業

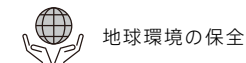
都市交通コンセッション・PPP分野において、2007年にブラジル・サンパウロ地下鉄4号線に出資参画し、2011年から操業を開始しています。また、2014年にはリオデジャネイロ州近郊鉄道、サンパウロ地下鉄6号線、リオデジャネイロLRT(軽量軌道交通)、ゴイアニアLRTの4事業に参画しました。日本の鉄道事業者やメーカーが強みを有する鉄道技術・ノウハウなどを有効活用しながら本事業の価値向上を図るとともに、都市交通インフラ網を整備することで、旅客の安全・安定輸送を提供し、ブラジル大都市圏の深刻な交通渋滞や大気汚染の緩和に貢献します。



リオデジャネイロ州近郊鉄道



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

活動 資源リサイクル事業

地下資源のみならず、資源リサイクル事業(地上資源)をエネルギー・環境総合戦略の傾注分野として取り組み、資源の安定供給確保と環境問題の産業的解決を目指しています。

事業主名(出資先)	事業内容	国	事業規模
エムエム建材(株)	金属屑回収・販売事業	日本	金属屑取扱量700万t/年
共英リサイクル(株)	産廃処理・ガス製造事業	日本	処理能力27,000mt/年、 14万Nm ³ /日
(株)イー・アール・ジャパン	使用済小型家電のリサイクルおよびリユース	日本	リサイクル能力24,000mt/年
三井物産メタルズ(株)	非鉄金属屑・非鉄金属製品の販売・貿易事業	日本	非鉄金属屑取扱量10万t/年
Sims Metal Management Ltd.	総合リサイクル事業 (金属屑、電子機器リサイクルなど)	北米/欧/ 豪・NZ ほか	金属屑等1,200万t/年
武漢三永格林美汽車零部件再製造有限公司(GHM)	自動車部品リビルト事業	中国	自動車リビルト部品製造36万個/年

事例紹介：金属屑および電子機器などの総合リサイクル事業

2007年6月に金属屑・廃電子機器取扱量世界1位のSims Metal Management Ltd.に出資、2016年3月末時点の出資割合18%と筆頭株主となっています。同社は、北米を中心として世界5大陸に240を超える拠点をもち5,000名を超える従業員を擁するなど、グローバルに事業を展開しています。金属屑および廃電気電子機器の取り扱いに加えニューヨーク市などでゴミ処理事業を行うなど、総合リサイクル会社として成長を続けています。



Sims スクラップヤード(米国)

活動 製紙資源事業

事業主名(出資先)	国	事業規模(*目標値)
BTP (Bunbury Treefarm Project)	オーストラリア	2万ha(*)
GTP (Green Triangle Treefarm Project)	オーストラリア	1万ha(*)
AAP (Australian Afforestation Pty., Ltd.)	オーストラリア	2千ha(*)
PTP (Portland Treefarm Project)	オーストラリア	3千ha(*)
BFP (Bunbury Fibre Plantations Pty., Ltd.)	オーストラリア	1万4千ha

事例紹介：製紙資源事業

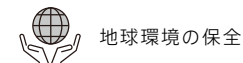
1996年以来、製紙資源の安定調達のため、オーストラリアのビクトリア州で2つ、西オーストラリア州で3つの植林事業を推進しています。持続可能な森林資源の育成を通じ、貴重な天然資源の保存、二酸化炭素の吸収・固定、生物多様性保護、土壌浸食や塩害防止などにも貢献しています。



製紙資源事業(西オーストラリア州)



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

活動 **その他環境関連ビジネス**

事業名	事業内容
二次電池用原材料	リチウムイオン電池を中心とする二次電池用原材料の安定的生産・供給基盤の構築
屋上緑化、壁面緑化、校庭緑化	三井物産アグロビジネス(株)により、緑化の資材提案販売、環境改善植物の販売事業を展開
天然ガス・燃料電池自動車用車載タンクカーシェアリング事業	天然ガス自動車および燃料電池自動車用の車載燃料タンクの輸入・販売 シンガポールにおける低燃費・低公害車を活用したカーシェアリング事業の推進
メキシコにおける水処理事業	当社連結子会社のATLATEC, S.A. de C. V. (本社メキシコ)を通じ、同国ハリスコ州の下水処理事業など、全4件の大型下水処理事業に参画(うち、1か所は建設中)。
チェコ共和国における上下水コンセッション事業	スペイン大手水事業会社FCC Aqualiaと共に、チェコ共和国オストラバ市における上下水コンセッション事業に2013年9月に参画。約130万人を対象に、上水供給(含むバルク水)および下水処理を展開中。
中国における水処理事業	シンガポール大手水事業会社Hyflux Ltd.と折半出資会社Galaxy NewSpring Pte. Ltd. を2010年8月に設立。中国国内(全24か所)において上下水・再生水事業を展開中。
高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー) 事業	p.28参照
太陽光発電監視サービス	p.28参照
クラウド型省エネサービス	p.29参照
微生物によるガス発酵技術開発への投資事業	p.29参照
精密農業ソリューション事業	p.29参照
中国におけるリチウムイオン二次電池事業	p.29参照
日豪酸素燃焼CCS実証プロジェクト	p.18 Strategic Focus参照

事例紹介：高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー) 事業

トラックやバスの排出ガスに含まれる窒素酸化物に対して還元剤として働き、水と窒素に無害化する三井化学(株)製AdBlue®。当社はAdBlue®総代理店として全国に物流拠点・インフラを構築・拡充。国が定める排ガス規制対応の新型ディーゼル車両にAdBlue®を安定供給することで、環境に貢献しています。自動車排出ガス規制のさらなる強化(2016年規制)に伴い、AdBlue®安定供給のニーズはますます高まっています。



AdBlue®はドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です

事例紹介：太陽光発電監視サービス

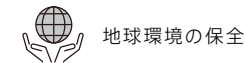
太陽光発電設備はメンテナンスフリーといわれていますが、実際はパネル損傷・汚れ、また機器故障の発生、経年劣化などがあり、これらの異常にいち早く気付くシステムが必要です。当社連結子会社三井情報(株)ではICT統合力により太陽光発電設備を遠隔監視するクラウドサービスを提供しています。



太陽光発電所設備と遠隔監視画面イメージ



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

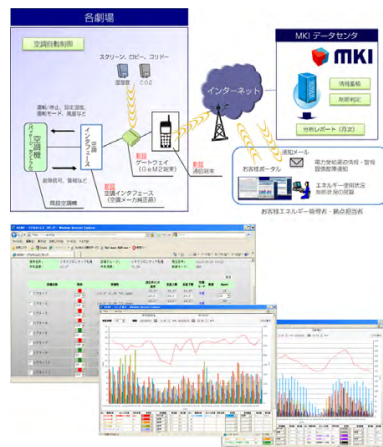


事例紹介：クラウド型省エネサービス

当社連結子会社三井情報(株)では、IT技術を活用した商業施設向け省エネサービスを提供しており、お客さまの手間無く、快適性を維持しつつ省エネを実現しています。

[省エネサービスの特徴]

- 空調を遠隔から自動制御することで無駄なエネルギー消費を抑制しコスト削減を実現
- 空調設備メーカーや、エネルギー種別(電気・ガス)に依存せず、既存の空調設備を有効活用
- 短期間、低コストで導入
- 計測値を基にした、リアルタイムでの自動制御を実施
- 制御エリアを細かく分割し、各エリアの制御が可能
- 温度変化が生じやすい環境でも柔軟に制御を行い、無駄なくエネルギーを活用



システム概要と制御画面

事例紹介：微生物によるガス発酵技術開発への投資事業

一酸化炭素(CO)や二酸化炭素(CO₂)を含むガスを微生物により発酵させることで、エタノールやブタジエンといった燃料や化学品に転換する技術を開発している米国のベンチャー企業 LanzaTech New Zealand Limitedへ出資参画。二酸化炭素を含む排ガスのエネルギーへの転換技術の商業化により、温暖化防止にも貢献し得る事業の展開を目指します。



中国・首都鋼鉄とのデモンストレーションプラント

事例紹介：精密農業ソリューション事業

農場の分析からコンサルティングまでを農業事業者へワンストップで提供するカナダ精密農業ソリューション事業者の Farmers Edgeへ出資参画。衛星リモートセンシング、土壌分析などの多面的な情報を利用して効率的な施肥計画策定と実行を支援することで収量アップ、コストダウンに貢献しており、平均で収量の9%増、肥料コストの5%削減の実績があります。現在、カナダ中心にサービス提供を行いつつ、米国、ロシア、ブラジル、オーストラリアに展開中。グローバルに2,200以上の顧客(農業事業者)にサービスを提供しています。



精密農業ソリューションイメージ

事例紹介：中国におけるリチウムイオン二次電池事業

中国でリチウムイオン二次電池製造・販売を手掛ける天津市捷威動力工業有限公司への事業参画を通じ、電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車などの新エネルギー車用リチウムイオン二次電池を供給することで、持続可能なエネルギー消費社会の実現に貢献します。

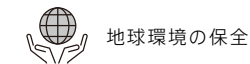


天津市捷威動力工業有限公司工場建屋



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

地球温暖化防止などの環境負荷軽減(環境データ含む)

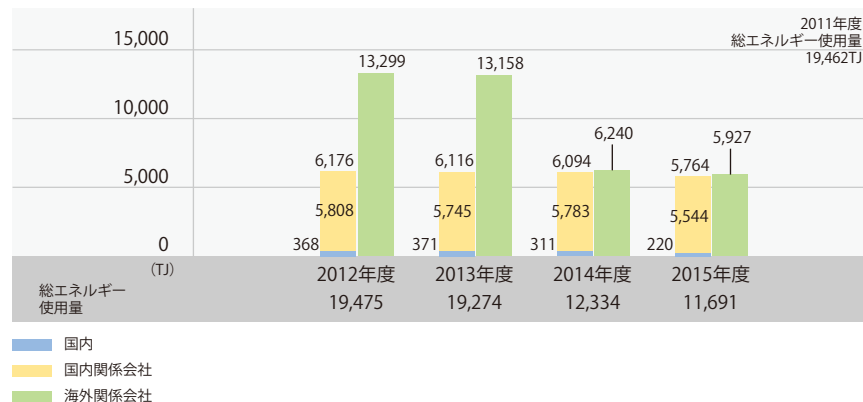


活動 温室効果ガス(GHG)の排出量管理

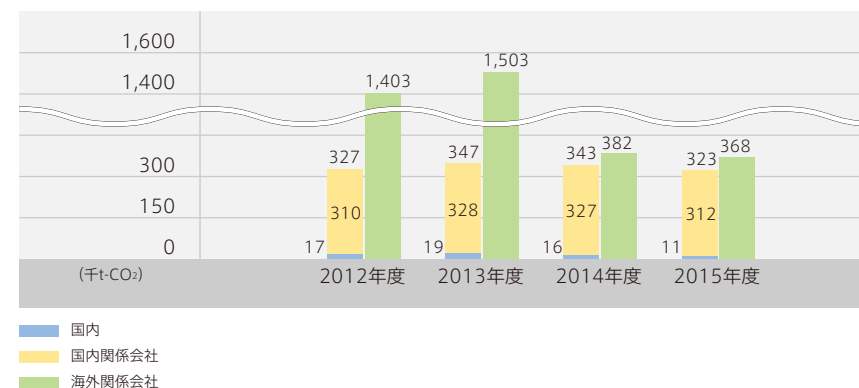
グローバル・グループでのエネルギー起源の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では、2005年度からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。2011年度からは、当社および国内子会社において、「エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減」を目標に掲げ、グループ一丸となって使用エネルギーの効率化を図るなど、GHG排出量の削減を推進しています。また、海外子会社ではGHG排出量調査を2008年度から開始しており、グローバル・グループでの削減余地および施策を検討しています。さらに、2015年度からは、主要国内外子会社における水使用量の調査も開始しました。

★印のデータについては、株式会社トーマツ審査評価機構による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

エネルギー使用量★



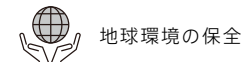
CO₂排出量★



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
SCOPE1	1,364	1,460	384	317
SCOPE2	366	390	341	374
合計	1,730	1,850	725	691



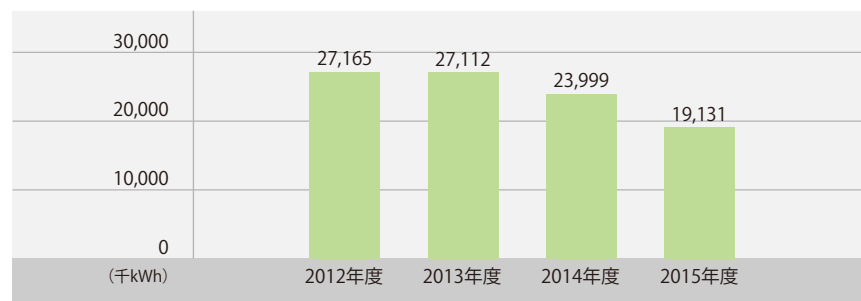
目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地球環境の保全

活動 オフィスにおける環境負荷

電力使用量★



水使用量

2015年度実績 (千m³)

国内関係会社	15,549
海外関係会社	13,761
合計	29,310

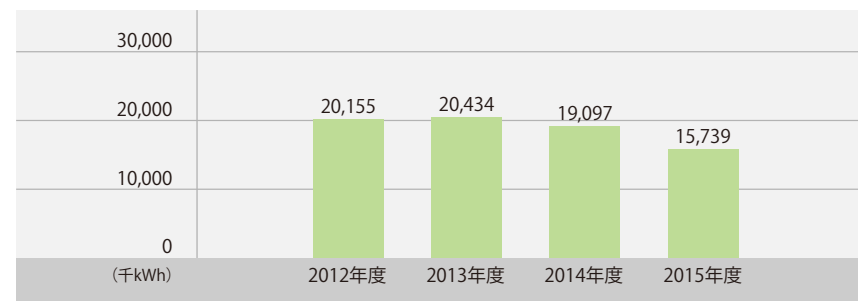
<集計範囲>

- エネルギー使用量、CO₂排出量、水使用量:
 - * 国内は、省エネ法(工場・事業場)に準拠し、本店・支社・支店のみならず、国内における当社所有建物に加え当社名義の賃借ビル・オフィス・研修所などを含む。
 - * 国内関係会社は、金融商品取引法上の国内子会社を対象とし、省エネ法に準拠した算定基準を採用。
 - * 海外関係会社は、連結決算対象の海外子会社を対象とし、WBCSDのGHGプロトコル「Emission Factors from Cross Sector Tools (April 2014).0」および「GHG emissions from purchased electricity (Version 4.7)」ならびに省エネ法に準拠した算定基準を採用。
 - * 2015年度のデータ作成に伴い、2014年度のデータ見直しを実施、2015年度実績より一部推計値を含み集計範囲を拡大。
- 電力使用量: 省エネ法(工場・事業場)に準拠し、本店・支社・支店のみならず、国内における当社所有建物に加え当社名義の賃借ビル・オフィス・研修所などを含む。

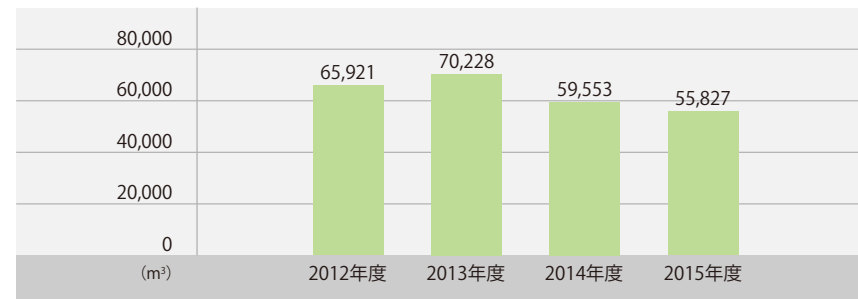
当社は、事業活動を行う際の環境配慮のみならず、オフィスにおいてもエネルギー資源の効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷低減に努めています。

★印のデータについては、株式会社トーマツ審査評価機構による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

電力使用量★

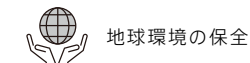


水使用量★



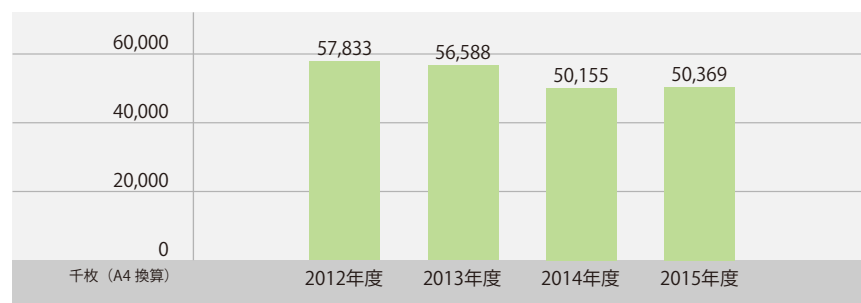


目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

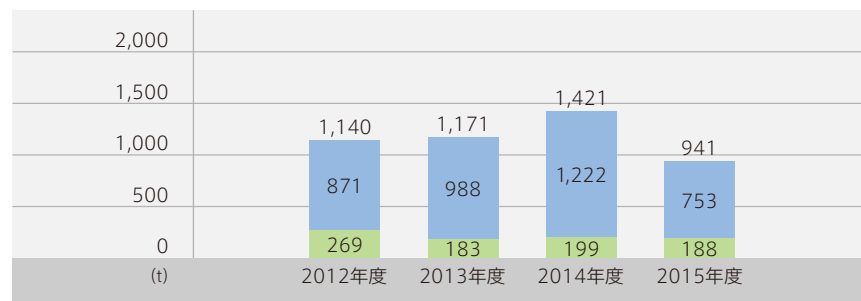


地球環境の保全

紙使用量★



廃棄物排出量★



■ 最終処分量
■ リサイクル量

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
リサイクル率 (%)	76.4	84.4	86.0	80.0

* 電力使用量および紙使用量は、国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
* 水使用量ならびに廃棄物排出量は、本店(東京)、当社自社ビル(大阪、名古屋)を対象に集計。2015年度のデータ作成に伴い、2014年度のデータ見直しを実施。

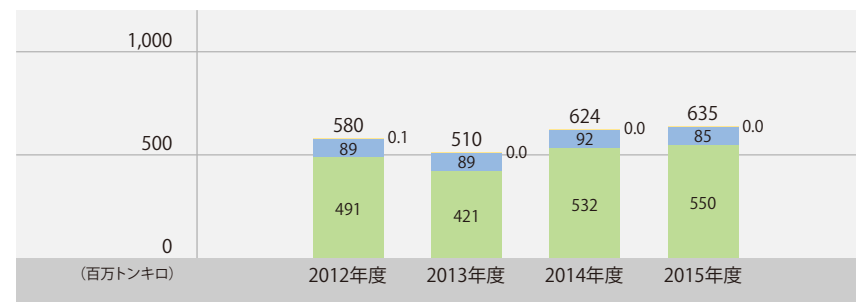
活動

環境物流への取り組み

現在、当社の扱っている貨物は鉄鋼、金属、化学品、食料など多岐にわたっており、2015年度の年間国内輸送の総トンキロ*1は6億3,500万トンキロ。輸送機関別では船舶による輸送が約87%、貨物自動車による輸送が約13%、残りが鉄道や航空機による輸送となっています。

★印のデータについては、株式会社トーマツ審査評価機構による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

当社の扱う物流量★



■ 船舶
■ 貨物自動車
■ 航空機/鉄道

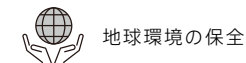
2015年度実績*2★

2015年度 原単位*3	18.3
--------------	------

*1 トンキロ：貨物の重量(トン)と、その貨物を輸送した距離(km)を掛けたもの。
*2 エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づく2016年6月届出値。
*3 原単位：エネルギー効率を表し、値が小さくなるほど輸送効率の向上を示す。
エネルギー使用量(原油換算リットル)÷輸送量(千トンキロ)



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



活動 環境会計・環境債務

活動 ビジネスにおける地球温暖化防止の取り組み

環境保全コスト

当社の2015年度国内全店の環境保全コストは以下の通りです。

(単位：千円)

分類	投資額	費用額
事業エリア内コスト	552,832	554,748
上・下流コスト	0	86,523
管理活動コスト	146	531,445
社会活動コスト	0	666,309
その他コスト	11,410	1,268
合計	564,388	1,840,293

* 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計
集計範囲：国内全店、対象期間：2015年4月1日から2016年3月31日

環境保全／経済効果

当社の2015年度の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

	環境保全効果	経済効果
紙使用量	△214千枚	2,887千円
電力使用量	3,598kWh	74,664千円

* 環境保全／経済効果は、「前年度実績値－当年度実績値」により算出
集計範囲：紙：国内全店、電力使用量：本店（東京）、国内自社ビル

環境債務の状況把握

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物など有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壌汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。

経済社会活動と環境の保全は表裏一体であり、持続可能な社会の発展のためには、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」*1を行わねばなりません。

当社は、安定的な植林資源の供給を通じて持続可能な社会の発展に寄与することを目指し、オセアニア・アジア・北米において植林アセットマネジメント事業を展開するNew Forests Pty Limited（オーストラリア・シドニー市、以下New Forests社）に出資参画する契約を締結しました。



オーストラリアにおけるNew Forests管理植林地

New Forests社は2005年に創業し、管理・運用を受託している植林ファンドの資産総額は28億豪ドル（約2,400億円）、植林地等の資産面積は60万ヘクタールに上ります。同社が運用する植林ファンドは、オセアニア地域では製紙原料・建材用途向け植林資産を中心としています。さらに、アジアでは生活水準の向上に伴い需要が拡大している木質資源の安定供給を支えるとともに、東南アジア地域でゴム植林なども投資対象としており、持続可能性に配慮した植林資源事業に取り組んでいます。また、北米地域では森林資源に加え、温室効果ガス排出権の販売を行うファンドを運営し、エネルギー事業者などの排出権ニーズに応えています。こうしたグローバルな事業開発・運営能力に加え、New Forests社の植林資産への投資および管理方針は「国連責任投資原則」*2に準拠し、すべての投資および事業に関して第三者機関の認証を得ることを原則としています。

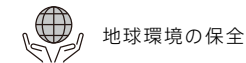
当社は本投資を通じて、地球環境とも密接にかかわり、今後も需要増大が見込まれる森林資源の持続可能な開発に貢献していきます。

*1 1987年に国連「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が公表した最終報告書。
*2 国連責任投資原則とは、機関投資家の投資の意思決定プロセスや株式の保有方針の決定に際し、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）課題（＝ESG課題）に関する視点を反映させるための考え方を示す原則として、2006年4月に国連が公表した6つの原則。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

生物多様性の保全



地球環境の保全

活動

当社は、紙の原料となる木片(ウッドチップ)を安定して供給するため、日本製紙株式会社をはじめとする事業パートナーとともに、オーストラリアでユーカリの植林事業を展開しています。傾斜地の多い日本に対してオーストラリアでは平坦地が多く、植林地は英語でtreefarmとも呼ばれるほど、農業(farm)に匹敵する高い労働生産性を誇ります。植栽後約10年で伐採するまでを1ローテーションとして、伐採後も再植林(または萌芽更新)を持続的に行うのが本植林事業です。

当社が自社であるいは日本製紙をはじめとする事業パートナーと共同で展開する植林事業の面積は、2016年3月末現在で約20,000ヘクタール(山の手線内約6,000ヘクタールの約3倍)に上ります。1996年に植林を開始して以来、1ローテーション目の植林木の伐採を経て、2016年3月末現在は2ローテーション目に入っており、長期にわたって環境に十分配慮した管理の下、事業を展開しています。

本事業では、持続可能な森林の利用と保護を図る目的で、国際的な森林認証であるFSC®またはPEFC認証を取得しています。以下の項目をはじめとする各認証の基準を遵守し、定期的な監査を受けながら、生物多様性保全に配慮した取り組みを行っています。

1. 現地の法律・規則などの遵守
2. 森林の状況、施業の結果、生産の結果などのモニタリング
3. 長期および短期の森林の経営計画の立案
4. 環境や地域社会などに配慮した森林経営

例えば、植林地内には多くの生物種が生息している湿地帯と水源が含まれる場合がありますが、これらを保全することで生物種の保護に努めています。また、外来指定雑草の駆除を通じて原生植生が侵食されることを防ぐとともに、植林地周辺や河畔地帯の生物種(原生の爬虫類、哺乳類、鳥類、魚類など)についてオーストラリア政府の希少種データベースを参照したうえで施業を行い、これが結果的に生物種の保護、水源・水質保護活動にもつながっています。

この地域の生物多様性を脅かす最大の懸念は山火事です。その防止のために義務付けられている防火帯の設置はもとより、自前で消防車を設置し、常時監視体制をとっています。さらに、延焼防止策として、羊の放牧による下草除去が挙げられます。これにより、近隣の羊農家に餌場を提供できる一方、当社としては化学薬品の使用を削減できるというオーストラリアならではの取り組みとなっています。



延焼防止に貢献する羊

方針

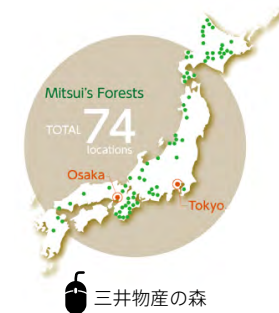
「三井物産の森」における取り組み

「三井物産の森」の概要

三井物産は、北海道から九州まで全国74か所に合計約4万4,000ヘクタールの社有林「三井物産の森」を保有しています。広さは東京23区の約7割、日本の国土の0.1%の面積に相当します。森林管理方針を定め、森を守り、大切に育て、森の恵みを活用してきました。

当社は、森を「社会全体に役立つ公益性の高い資産」であると位置付けています。森は木材という再生可能な天然資源を生み出すほか、適切な管理・整備を継続して行うことで、たとえば、二酸化炭素を吸収し酸素を供給する大気の浄化機能や、雨水を蓄水を清らかにする水源涵養の働き、保水力を通じた災害抑止機能、生態系の保全など、さまざまな公益的機能を発揮します。林野庁の資料に基づき「三井物産の森」の価値を定量評価すると、およそ年間1,200億円もの価値があると試算されています。一例として、「三井物産の森」では、現在、年間約16万トンの二酸化炭素を吸収・固定し、また、水資源の確保や水害防止に役立つ「水源涵養保安林」として約14,000ヘクタールが公的に指定されています。

当社はこうした森の持つ公益的価値を認識し、森を良好な状態で長期に維持・管理・保有していくことは、大切な社会的責任であると捉えています。



方針

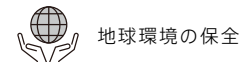
森林管理方針

2009年7月策定

1. 基本理念 三井物産の企業使命である「大切な地球と、そこに住む人々の夢溢れる未来作りへの貢献」の下、「三井物産の森」を大切に育て、次の世代へと伝えていきます。
2. 管理方針 三井物産は、「三井物産の森」を社会全体に役立つ公益性の高い資産であると位置付けています。森林は木材という再生可能な天然資源を生み出すほか、適切な管理・整備を継続して行うことで、例えば二酸化炭素を吸収し、酸素を供給する大気の浄化機能や、雨水を蓄え、水を清らかにする水源涵養の働きなどの公益的機能を創出します。一方で森林が放置され、整備が不十分な場合には、自然災害を引き起こす可能性が増大するなど、社会問題に発展する危険性もはらんでいます。当社は、このような「三井物産の森」の持つ社会的価値を認識し、長期に維持・保有していくことは大切な社会的責任であるととらえています。森林の持つ公益的機能を十分に発揮できるよう、FSC®の「森林管理の原則と基準」並びにSGECの森林管理認証の基準と指標を遵守して、森林の整備に努めていきます。
3. 活動方針 上記管理方針の下、三井物産は「三井物産の森」における具体的活動として、社会的な存在意義を十分に考え、環境との係わりを強く意識し、誠実な活動を展開する一環で、
 - ステークホルダーに対する森林体験の実施
 - 生物多様性の保全のための研究、活動の実施
 - 再生可能な天然資源たる木材生産の持続可能性、および木質バイオマスとしての活用の追求に一層力を入れていくこととしています。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



方針 **森林の社会的価値**

三井物産は社有林を適切に管理するだけでなく、多面的な活用も積極的に行っています。社会や地域への貢献活動の一環として、「三井物産の森」を通じた環境教育や、森林資源を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援、また東日本大震災の復興支援にも活用しています。さらに、国内林業の活性化と地域創生を後押しする国産材活用の「木づかい」運動に共鳴し、社有林材を当社オフィススペースで活用したり、木質バイオマス燃料として地域のバイオマス発電事業に安定供給したりするなど、有効活用にも取り組んでおり、活用の幅は多岐に広がっています。

環境教育においては、「三井物産の森」をフィールドとして、森の役割について学び、林業を体験するプログラムなどを社内外に対して提供しています。また、全国の学校(小・中・高)で、森林の機能や森林の管理、林業の役割などについて知ってもらうための出前授業を行っています。

文化の保全においては、社団法人平取アイヌ協会と「アイヌ文化の保全および振興」に関する協定や、平取町と「イオル(アイヌの伝統的生活空間)再生事業」に関する協定を結び、アイヌ文化の保全と振興に協力しています。また、京都モデルフォレスト協会と協定を結び、京都の森を守り育てることを通じ、京都の伝統行事を継承する支援活動も行っています。

地域社会への貢献においては、「三井物産の森」における林業を通じた地域貢献を行っています。化石燃料の代替としての木質バイオマスエネルギーの利用促進にも着手し、北海道苫小牧で行っているバイオマス発電事業(2016年12月稼働予定)に対する木質燃料の安定供給も行っています。

体制 **森林の管理区分と森づくり**

「三井物産の森」は、「人工林(約4割)」と「天然林および天然生林(約6割)」に区分されています。「人工林」は、人の手によって植えられて成立した森林で、木材資源の生産と供給のために、「植える—育てる—伐る—使う」のサイクルを繰り返す森林です。「天然林」は、自然の力によって成立した森林で、「天然生林」は、災害や伐採などにより樹木が減少した後、主に自然の力で再生した森林のことを言い、自然のままに残しておく森林です。この中でさらに生物多様性の観点から重要性が高いエリアを、「生物多様性保護林(「三井物産の森」全体の約10%)」に設定しています。



こうして社有林全体を次の表のとおり区分し、それぞれに適した方針で管理しています。

日本の国土の約70%は森林であり、さらにその4割は人の手で木を植え、育てた人工林です。日本で森の恵みを考えるときは、人工林でいかに恵みを増やすかが重要です。人工林は常に人が手をかける必要があります。きちんと管理されていない人工林は暗くうっそうとしています。よく管理されている人工林は明るく日光が差し込んでいます。手入れされた明るい森では、下草が生え、生物が増え、新しい土壌も増えていきます。その結果、地下水が浄化され、河川や海に養分が供給されます。また、森林土壌が水を蓄えることで災害を防止し、経済的な成果としてよく成長した木材を得ることができます。一方、手入れされない暗い森では、これらのメリットが得られないどころか生物多様性まで失われ、地域全体の環境破壊にもつながってしまいます。

「三井物産の森」の管理区分(2015年12月現在)

区分		定義	面積(ha)	
人工林	循環林	伐採・植樹・保育を繰り返し、木材資源の生産と供給を行う森林	6,839	
	天然生誘導林	針葉樹と広葉樹によって構成される天然生林へ誘導する森林	10,631	
人工林、天然林および天然生林	生物多様性保護林	特別保護林	生物多様性の価値が地域レベル、国レベルにおいてかけがえのないものと評価され、厳重に保護すべき森林	324
		環境的保護林	希少な生物が数多く生息していることが確認されており、それら希少生物の生息環境を保護すべき森林	875
	水土保護林	水をよく蓄え、水源となり、災害を抑えるなど、公益的機能が高い森林であり、水系の保護と生態系の保全を図る森林	3,164	
	文化的保護林	生物多様性もたらす「生態系サービス」のうち、伝統や文化を育む「文化的サービス」の面で価値が高く、保護すべき森林	117	
天然生林	有用天然生林	木材利用上の有用樹種があり、保育を通じて木材資源として収穫を目指す森林	1,814	
	一般天然生林	有用樹種ではないが、保育をしながら、森林の公益的価値を高めていく森林	19,149	
	その他天然生林	上記以外の天然生林	1,504	
合計			44,417	

体制 **森林認証の取得**

三井物産は、国際森林認証「FSC®認証」と日本独自の森林認証「SGEC」を74か所の全山林で取得しています。

森林認証とは、森林の管理方法について、それが一定の基準を満たしているかどうかを調べ、認証するものです。こうした認証の普及が無秩序な森林の伐採や劣化を防ぎ、森林を健全に保ち、地球環境を守ることに繋がっていきます。

2009年12月には、当社が生物多様性にも配慮した適正な森林管理を実現できているかどうかを客観的に評価・認定してもらうことを目的に、国際基準の森林認証FSC®認証をすべての森林を対象に取得しました。国内における1万ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業として、同認証を取得した初の事例となります。

FSC®認証とは、国際的な森林認証制度を運営する非営利国際会員制組織FSC®(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)が定めた国際基準による認証です。同協議会にはさまざまなステークホルダーが参画しており、山林管理(Forest Management)について、多様な視点から10の原則と70の規準が設けられています。同規準においては、森林管理者が経済的に成立する適切な管理を行うだけでなく、環境に配慮し、森林周辺の地域社会と良好な関係を築くことなどを求めています。「三井物産の森」での認証手続きの際には、74か所の全山林のステークホルダーに対してアンケート調査が行われ、当社と各山林の管理を行う関係会社の三井物産フォレスト株式会社が地域と良好な関係を構築していることも確認されました。

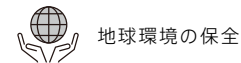
FSC®認証のうち、森林管理を対象とするFM認証(Forest Management)を三井物産が取得し、切り出した木材の加工・流通を対象とするCoC認証(Chain of Custody)を三井物産フォレストが同時に取得したことで、国産のFSC®認証材の供給者としても日本最大となりました。





目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

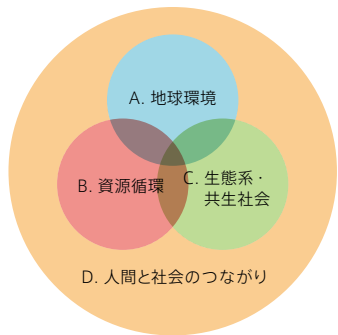
社会貢献を通じた環境課題の解決



活動 三井物産環境基金

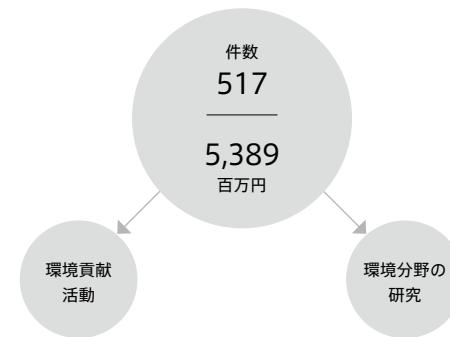
三井物産は、2005年7月、持続可能な社会の実現を目指して、地球環境問題の解決に向けたNPOや大学などのさまざまな活動・研究を支援・促進する「三井物産環境基金」を立ち上げました。2011年度からは、東日本大震災の地震・津波によって発生した環境問題を改善・解決し、持続可能な社会の再生を目指す復興支援も行っています。NPOや大学などの活動・研究への助成に加え、助成先の活動に当社の役職員とその家族がボランティアとして参加することなども奨励しています。2015年度までの助成件数は合計517件、助成金額は合計53億8,900万円となっています。

審査開始	2005年7月1日
運営体制	CSR推進委員会、案件審議会、案件選定会議(社外有識者を含む)
助成プログラム	地球環境課題の解決と、持続可能な社会構築に貢献する「実践的な活動」と「具体的な提言を含む研究」を対象とする ・活動助成 ・研究助成
助成対象分野	A. 地球環境：自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動や研究 B. 資源循環：資源の効果的管理および活用につながる活動や研究 C. 生態系・共生社会：生態系サービスの保全と利用、並びに生態系と人間が共存するための調整につながる活動や研究 D. 人間と社会のつながり：環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築につながる活動や研究
助成対象先	NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学、高等専門学校



持続可能な社会の実現

活動 三井物産環境基金実績



助成決定実績

(単位：[件数]件、[金額]百万円)

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	—	—	15	117
2006年度	18	217	—	—	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	523	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度*	52 (43)	528 (463)	46 (34)	603 (481)	98 (77)	1,131 (944)
2012年度*	36 (22)	237 (157)	14 (2)	112 (13)	50 (24)	349 (170)
2013年度	20	165	15	150	35	315
2014年度	21	118	8	85	29	203
2015年度	15	155	10	65	25	220
合計	338	3,052	179	2,337	517	5,389

* カッコ内は復興助成分。ただし、2013年度からは、復興助成を別枠とせず、一般助成と同じ枠内で「復興に資する案件(復興案件)」として継続支援。2011年度からの復興助成総額は、1,288百万円。